【損益計算書注記】

当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元本償還額	877,217千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,061,258千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	△184,041千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　261千円

△183,779千円

【キャッシュ・フロー計算書注記】

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,504,776千円
うち定期預金	430,854千円
資金期末残高	6,073,921千円

2．重要な非資金取引

⑴　現物寄附等の受入による資産の取得

工具器具備品	39,171千円
図書	2,205千円
合計	41,377千円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	401,863千円

【重要な債務負担行為】

事業名	契約額	うち翌期以降支払額
医学部附属病院外来棟改修工事	5,411,700千円	3,805,344千円

【金融商品関係】

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額（＊1）
⑴　現金及び預金	6,504,776	6,504,776	—
⑵　未収附属病院収入	2,943,525		
徴収不能引当金（＊2）	△ 87,390		
	2,856,135	2,856,135	—
⑶　有価証券	400,000	400,000	—
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金	(3,693,606)	(4,010,650)	(317,044)
⑸　長期借入金	(14,938,446)	(14,866,817)	(△ 71,628)
⑹　リース債務	(827,131)	(822,087)	(△ 5,043)
⑺　未払金	(3,774,213)	(3,774,213)	—

（＊1）　負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

（＊2）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金、⑵　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については回収見込額等により、時価を算定しております。

⑶　有価証券

有価証券はすべて譲渡性預金であり、これについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑸　長期借入金、⑹　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑺　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【資産除去債務関係】

⑴　当該資産除去債務の概要

講義実習棟及び基礎臨床研究棟に含まれるアスベストに関連するものであります。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間（取得からの見積り）

講義実習棟	21年
基礎臨床研究棟	22年

割引率

講義実習棟	2.16%
基礎臨床研究棟	2.18%

⑶　当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	22,996千円
時の経過による調整額	498千円
期末残高	23,494千円

【賃貸等不動産関係】

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。